

# 緑化推進事業補助金等交付事務取扱要領

(趣 旨)

第1 緑化推進事業の事務取扱については、緑化推進事業補助金等交付要綱(以下「要綱」という。)に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(事業計画書の提出)

第2 地区郷土緑化推進委員会委員長(以下「地区委員長」という。)は要綱3の規定による当該事業計画書の提出があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、別記様式第1号により、事業を実施しようとする前年の10月31日までに(公社)群馬県緑化推進委員会理事長(以下「理事長」という。)に提出するものとする。

(補助事業に要する経費の額等の内示)

第3 理事長は、当該事業計画書を審査し、適当と認めるときは、補助事業に要する経費の額等及び交付すべき補助金の額等を内定し、その旨地区委員長に通知するものとする。

2 地区委員長は、前項の通知を受けたときは、当該事業補助金等内示書(別記様式第2号)により、市町村長にその旨通知するものとする。

(補助金等の交付決定)

第4 地区委員長は、補助金等の交付決定をしたときは、補助金等交付決定通知書(別記様式第3号)により、市町村長に通知するものとする。

2 地区委員長は、前項の交付決定をしたときは、すみやかに理事長に補助金等交付決定結果報告書(別記様式第4号)を提出するものとする。

(変更の承認等)

第5 地区委員長は、要綱第5の規定による変更承認申請書の提出があった場合は、その内容を調査し、適当と認めるときは、補助金等変更交付決定通知書(別記様式第5号)を市町村長に通知するものとする。

2 地区委員長は、前項の規定に基づく交付決定をしたときは、すみやかに理事長に第4の2の規定に準じて報告するものとする。

(補助金の額等の確定)

第6 地区委員長は、要綱第7の規定による実績報告書の提出があった場合は、その内容を調査し、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額等を確定し、確定通知書(別記様式第6号)により市町村長に通知するものとする。

(完了報告)

第7 地区委員長は、第6により補助金の額等を確定したときは、すみやかに理事長に当該事業完了報告書（別記様式第7号）を提出するものとする。

(維持管理等)

第8 地区委員長は、事業完了後の施設の維持管理について、市町村長を指導するものとする。

(附 則)

- 1 この要領は昭和56年度事業から適用するものとする。
- 2 緑化推進事業実施要領（昭和50年3月25日定め）は廃止する。
- 3 この要領は昭和58年度事業から適用するものとする。
- 4 この要領は昭和60年度事業から適用するものとする。
- 5 この要領は昭和61年度事業から適用するものとする。
- 6 この要領は昭和62年度事業から適用するものとする。
- 7 この要領は平成20年度事業から適用するものとする。
- 8 この要領は平成23年5月12日から適用するものとする。

別記様式第1号

( )  
年 月 日

(公社) 群馬県緑化推進委員会理事長 様

地区郷土緑化推進委員会委員長 印

年度 緑化推進事業計画書について

このことについては、別紙のとおり提出します。

別記様式第1号-1

1 地域緑地造成事業

市 町 村	施 設 名	事 業 内 容	事 業 費	負 担 区 分		実施時期
				県緑推	市町村	
計						

- (注) 1 事業内容欄には施行面積、植栽樹種及び本数を記入すること。  
 2 事業が2ヶ年にわたるものは全体計画書を添付すること。  
 3 施行位置図(1/25,000～1/50,000)を添付すること。

2 緑とのふれあい事業

市 町 村	内 容	事 業 費	負 担 区 分			実施時期
			県 緑 推	市 町 村	そ の 他	
計						

(注) 内容欄には参加人数・人員・実施場所を記入すること。

3 緑の少年団育成事業

区分	正式団体名、所在地 及び代表者職 氏名	結成年 度	少年団の概要		事業費	負担区分			備考
			団員数	入団資格		県緑推	市町村	その他	
新設									
	小計								
既設									
	小計								
計									

(注) 備考欄には、学校名、連絡先（電話番号）を記入する。

群緑 第 号  
平成 年 月 日

市 町 村 長 様

(公社) 群馬県緑化推進委員会理事長 印

平成 年度 事業補助金等の内示  
について (通知)

このことについて、下記のとおり内示します。

なお、緑化推進事業補助金等交付要綱第4にもとづき、 月 日までに補助  
金等交付申請書を提出してください。

記

補助金額 円

年度 事業補助金等交付決定通知書

群緑 第 号  
年 月 日

市 町 村 長 様

(公社)群馬県緑化推進委員会理事長 印

年 月 日付け 第 号により申請のあった、年度 事業  
補助金等について、下記のとおり交付します。

記

1 補助対象事業は、年度 事業とし、その内容は、補助金等交付申請書記載の  
とおりとする。

2 補助金の額等は、次のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助金の額等については、別に通知するところによる。

交付決定額 円

3 補助事業を完了すべき日は、年 月 日とする。

4 補助条件は、緑化推進事業補助金等交付要綱に定めるとおりとする。

5 補助金等は、補助条件に違反した場合は、その全部、又は一部を取り消すことがある。



年度 緑化推進事業補助金等（変更）交付決定結果報告書

年（月）日

（公社）群馬県緑化推進委員会理事長 様

地区郷土緑化推進委員会委員長 印

このことについて下記のとおり報告します。

記

事業名	市町村	内示		交付決定		完了 予定年月日
		年月日	金額	年月日	金額	

- (注) 1 様式4-2～4-4を添付すること。
- 2 変更交付決定の場合は、変更前を上段に赤書き、変更後を下段に黒書きとする。

地域緑地造成事業

( 地区郷土緑化推進委員会)

市町	施設名	施行面積	事業内容	内 訳			負 担 区 分			工 期
				本工事費	指導監督費	委託費	県緑推負担金	市 町 村	市 町 村	
		m <sup>2</sup>	円	円	円	円	円	円		
	計									

(注) 事業内容欄には、植栽樹種、本数等を記入すること。

緑とのふれあい事業

( 地区郷土緑化推進委員会)

実施市町村	事業内容	事業費	負担区分				備考
			県補助金	県緑推負担金	市町村負担金	その他	
計							

(注) 事業内容には学習内容、対象、参加人員、実施場所を記入すること。

緑の少年団育成事業

区分	団体名及び代表者	所在市町村	結成 年度	事業の内容	少年団の概要			事業費	負担区分			
					人員	年令構成	入団資格		県補助金	県緑推負担金	市町村負担金	その他
新設団体												
	小計											
既設団体												
	小計											
計												

年度 事業補助金等変更交付決定通知書

第 号  
年 月 日

市 町 村 長 様

(公社) 群馬県緑化推進委員会理事長 印

年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった事業の変更については、  
下記のとおり承認します。

記

1 補助に要する経費の額	変更前	円
	変更後	円
2 補助金の額	変更前	円
	変更後	円

年度 事業補助金等確定通知書

第 号  
年 月 日

市 町 村 長 様

(公社)群馬県緑化推進委員会理事長 印

年 月 日付け群緑第 号で交付決定の通知をした事業補助金の額等を、下記のとおり確定します。

記

確 定 額 円

年度 事業完了報告書

( )  
年 月 日

(公社) 群馬県緑化推進委員会理事長 様

地区郷土緑化推進委員会委員長 印

このことについては、下記のとおりです。

記

1

2

3

4

(注) 記以下には該当事業名を記入し、別記様式第7号-1～3を添付する。

地域緑地造成事業実績一覧表

市町村	施設名	事業内容	事業費 円	完了年月日	確認年月日	県緑推補助金	
						確定年月日	確定額 円

(注) 1 事業内容欄には、植栽樹種、面積、本数等を記入する。  
 2 完成写真、施設台帳を添付する。



緑とのふれあい事業実績一覧表

市町村	事業内容		事業費	完了年月日	確認年月日	県緑推補助金	
	実施場所	実施年月日 参加人員				確定年月日	確定額
計							

(注) 実施状況写真を添付すること。

緑の少年団育成事業実績一覧表

( 地区郷土緑化推進委員会)

市町村	名称	新設 ・ 既設	結成 年度	事業内容	事業費	完了年月日	確認年月日	県緑推補助金	
								確定年月日	確定額